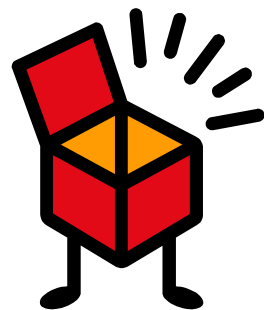


日立金属株式会社
2012年度第2四半期累計決算説明



Materials Mag!c

2012年10月26日

 日立金属株式会社
Hitachi Metals, Ltd.

<http://www.hitachi-metals.co.jp>

E-Mail : hmir@hitachi-metals.co.jp

連結業績要約



[単位:億円、累計、()は前年同期比]

	2011年度							2012年度						
	1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	3Q 実績	4Q 実績	下期 実績	年度 実績	1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	下期 予想	通期予想		
												従来	今回	差異
売上高	1,294	1,323	2,617	1,455	1,497	2,952	5,569	1,411 (109%)	1,333 (101%)	2,744 (105%)	2,736 (93%)	5,900	5,480 (98%)	△420
営業利益	109	56	165	168	116	284	449	103 (△6)	67 (+11)	170 (+5)	255 (△29)	500	425 (△24)	△75
経常利益	100	55	155	168	120	288	443	93 (△7)	60 (+5)	153 (△2)	238 (△50)	455	391 (△52)	△64
(特別損益)	△0	△2	△2	△34	△43	△77	△79	24 (+24)	0 (+2)	24 (+26)	△17 (+60)	5	7 (+86)	+2
税前利益	100	53	153	134	77	211	364	117 (+17)	60 (+7)	177 (+24)	221 (+10)	460	398 (+34)	△62
当期純利益	62	6	68	79	32	111	179	73 (+11)	36 (+30)	109 (+41)	143 (+32)	285	252 (+73)	△33
設備投資額	42	59	101	48	94	142	243	67 (+25)	68 (+9)	135 (+34)	150 (+8)	320	285 (+42)	△35
減価償却費	66	68	134	69	72	141	275	57 (△9)	59 (△9)	116 (△18)	130 (△11)	290	246 (△29)	△44
研究開発費	28	30	58	31	33	64	122	28 (±0)	27 (△3)	55 (△3)	62 (△2)	123	117 (△5)	△6

12年度第2四半期累計期間 業績概要



■売上高・営業利益

売上高 **2,744億円** (11/上比105%) 営業利益 **170億円** (11/上比+5億円)

■セグメント別動向(売上高・営業利益)

・高級金属製品セグメント 売上高 **1,130億円** 営業利益 **82億円**

⇒工具鋼は国内向けは堅調に推移したが海外向けが低調、液晶・半導体関連の電子材は調整継続。アモルファスは堅調に推移

・電子・情報部品セグメント 売上高 **780億円** 営業利益 **69億円**

⇒マグネットは自動車向けが堅調に推移したが、FA向けの調整が継続、HDD向けも低調。情報部品は構造改革を実行し体質強化

・高級機能部品セグメント 売上高 **836億円** 営業利益 **45億円**

⇒自動車用鋳物およびアルミホイールは国内・北米とも需要増が継続、耐熱鋳造部品は欧州向けが緩やかな回復基調へ

■当期純利益、ROE

当期純利益 **109億円** (11/上比+41億円) ROE **9.8%** (11/上比+3.3%)

■設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資 **135億円** 減価償却費 **116億円** 研究開発費**55億円**

■海外売上高 1,158億円(海外売上高比率 42.2%)

北米 **305億円**(構成比 11.1%) アジア **630億円**(構成比 23.0%) 欧州**182億円**(構成比 6.6%) その他**41億円**(構成比 1.5%)

■新製品売上高比率 30%

12年度第2四半期累計期間 セグメント別業績

売上高 2,744億円 11/上比 105%

高級金属製品セグメント 1,130億円(11/上比95%)
 電子・情報部品セグメント 780億円(11/上比123%)
 高級機能部品セグメント 836億円(11/上比104%)

■高級金属製品セグメント

特殊鋼は、工具鋼は国内は堅調に推移したものの、中国向けは需要が回復せず、電子材も半導体パッケージ部材関連・液晶関連が低調に推移。ロールは海外需要が堅調に推移。アモルファスは中国・インド向けが回復。

■電子・情報部品セグメント

マグネットは、ネオジム磁石はHEV用を中心として自動車関連が好調に推移したものの、FA用、HDD用は回復せず調整継続。フェライト磁石は自動車、家電関連ともに堅調に推移。情報部品は、アンテナ等車載関連が堅調に推移、不採算品の撤退も行い体質強化を実行。

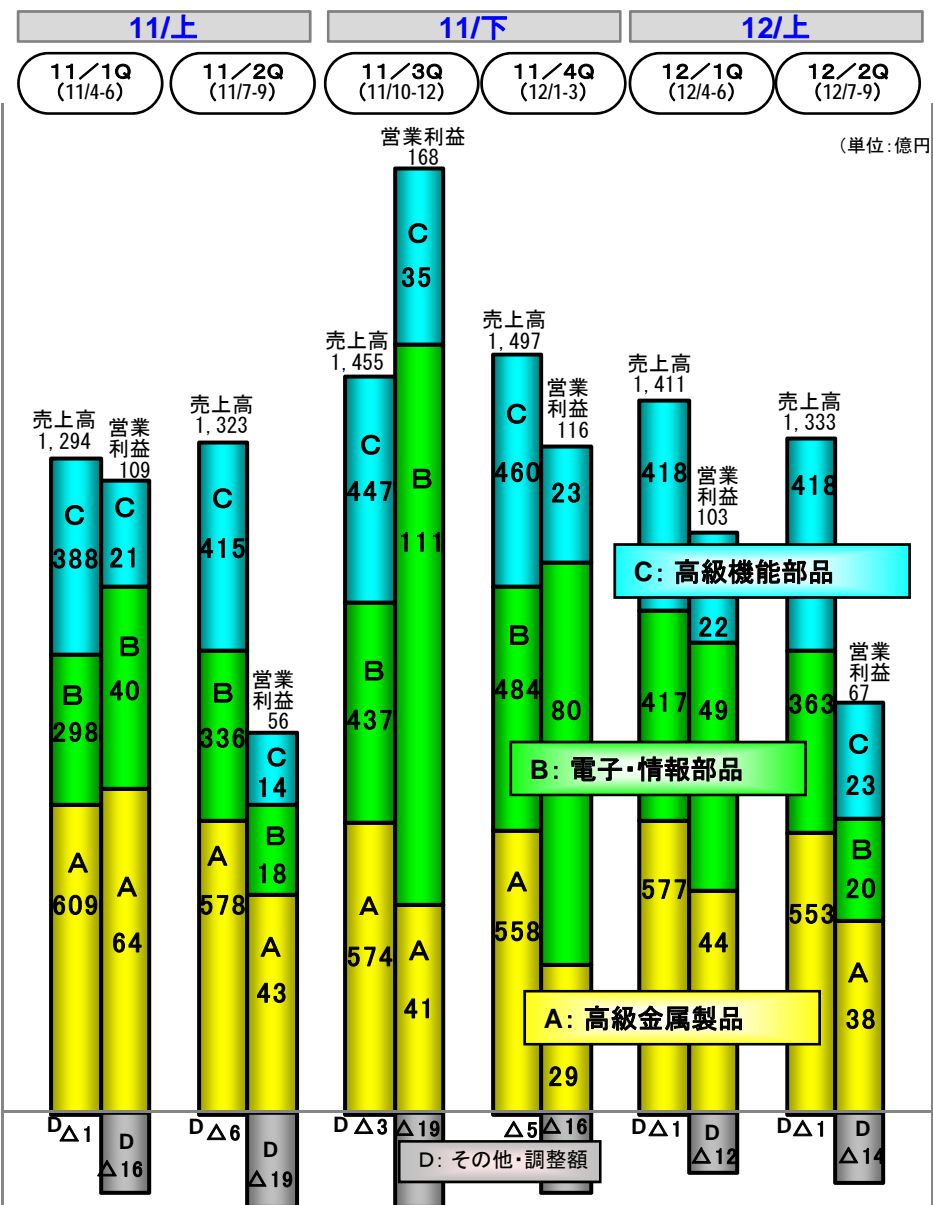
■高級機能部品セグメント

自動車用鋳物は、NM(ダクタイル鋳鉄製品)は引き続き北米・アジア市場での販売が好調に推移、ハーキュナイトは欧州地域向けが緩やかな回復傾向に。アルミホイールは国内外とも堅調。配管機器は復興需要の動きは本格化していないものの、建設持ち直しによる需要が継続。

営業利益 170億円 11/上比 5億円増

高級金属製品セグメント 82億円(11/上比△25億円)
 電子・情報部品セグメント 69億円(11/上比+11億円)
 高級機能部品セグメント 45億円(11/上比+10億円)

エレクトロニクス関連の調整が継続、工作機械・FA関連も需要減となったものの、自動車関連が好調に推移し、前年同期(11/上)対比で5億円増となった。



*12年度より「軟磁性材料」は電子・情報部品セグメントから高級金属製品セグメントへ区分変更しております。この変更に伴い前年度(11年度)実績についても変更後の区分に基づき作成、表示しております。

2012年度業績予想

売上高 5,480億円 (11年度対比 98%)
 営業利益 425億円 (11年度対比 Δ24億円)

■高級金属製品セグメント

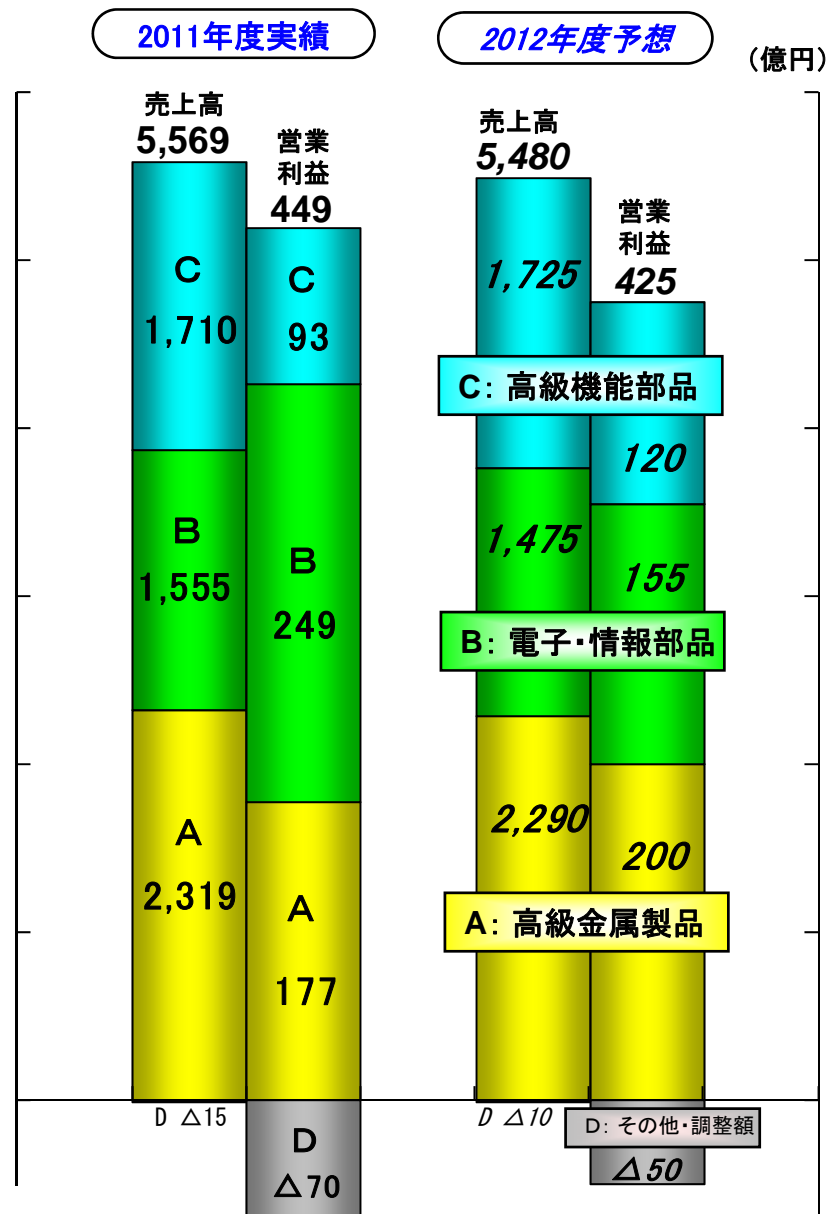
売上高 2,290億円 (11年度対比 99%)
 営業利益 200億円 (11年度対比 +23億円)

■電子・情報部品セグメント

売上高 1,475億円 (11年度対比 95%)
 営業利益 155億円 (11年度対比 Δ94億円)

■高級機能部品セグメント

売上高 1,725億円 (11年度対比 101%)
 営業利益 120億円 (11年度対比 +27億円)

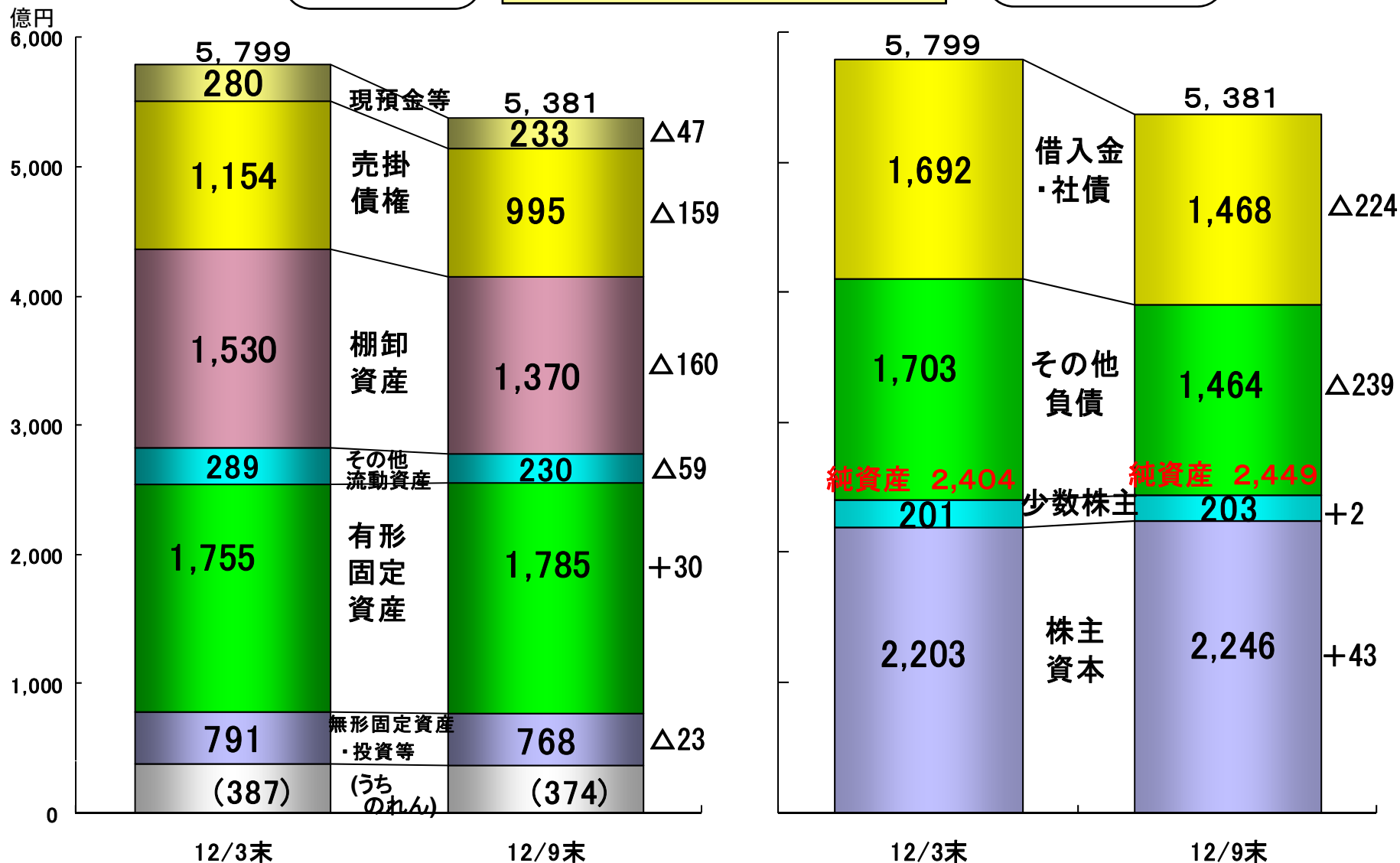


連結B/S残高

12/3末比増減 $\Delta 418$ 億円
D/Eレシオ 0.65

資産

負債・純資産



連結キャッシュ・フロー

(億円)

科 目	11年度 第2四半期累計	12年度 第2四半期累計
現金及び現金同等物期首残高	340	280
税金等調整前当期利益	153	177
減価償却費	134	116
棚卸資産の増減	△317	115
その他	48	△43
営業キャッシュ・フロー	18	365
設備投資	△101	△135
その他	0	△23
フリーキャッシュ・フロー	△83	207
借入金・社債の増減	56	△209
配当金支払他	△33	△33
ネットキャッシュ・フロー	△60	△35
為替換算差額他	△19	△12
増加額または減少額合計	△79	△47
現金及び現金同等物期末残高	261	233

(注) 設備投資は検収ベース

(参考) 日立金属 セグメント別事業内容

事業セグメント	事業ユニット	主要製品
高級金属製品	高級金属カンパニー 特殊鋼事業部	高級特殊鋼[YSSヤスキハガネ]:金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材
	ロール事業部	各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
	軟磁性材料事業部	アモルファス金属材料[Metglas®]
	日立ツール株式会社	切削工具
電子・情報部品	電子・情報部品カンパニー NEOMAX事業部	マグネット (希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)
	情報部品事業部	情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品、ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品
高級機能部品	高級機能部品カンパニー 自動車機器事業部	自動車用高級鋳物部品(排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、アルミホイール[SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品)
	配管機器事業部	設備配管機器(®印各種管継手・ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク)
	日立機材株式会社	建築部材(内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン(マテハンシステム)

本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となるもの主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動